

令和 7 年度
第 1 回徳島市総合教育会議
会議録

日 時	令和 7 年 1 0 月 3 1 日(金) 午後 1 時 3 0 分 ～ 午後 3 時		
場 所	徳島市役所 8 階 庁議室		
出席者	職 名		氏 名
	市 長		遠 藤 彰 良
	教育委員会	教育長	松 本 賢 治
		委 員	藤 田 完
		委 員	小 橋 千 映
		委 員	坂 口 裕 昭

1 開会

(企画政策課長)

ただいまから、令和7年度徳島市総合教育会議を開催する。

2 出席者の紹介

(企画政策課長)

本日は、今年度第1回目の会議であるため、出席者の紹介を行う。

－ 出席者の紹介 －

3 徳島市長あいさつ

(企画政策課長)

開会にあたり、遠藤市長より挨拶を申し上げます。

(遠藤市長)

教育委員の皆様には日頃より徳島市の教育行政への多大な支援と協力に対し感謝を申し上げます。

近年、少子化や核家族化、情報化社会の進展、価値観の多様化など、子供たちを取り巻く環境は日々変化し複雑さを増している。こうした中においても、徳島市の子供たちが健やかに成長し、その個性や能力を最大限に発揮できるような教育環境を提供することは、我々に課せられた大きな使命である。

本日は、不登校対策および公立学校の適正規模・適正配置等について協議することとした。不登校児童生徒への対応については、子供たち自身の状況や思いを十分に理解し、保護者にも配慮しながら支援の幅を広げることが重要である。

公立学校の適正規模・適正配置については、人口減少社会にあっても将来にわたって持続可能なまちづくりを進めるという徳島市の基本理念と密接に関係する重要な問題であり、子供たちにとって良好な教育環境を提供するよう慎重に取り組む必要がある。

委員の皆様には忌憚のない意見をいただくようお願いを申し上げ、私からの挨拶とさせていただきます。

4 議事

(1) 不登校対策について

(遠藤市長)

不登校の問題については、県の総合教育会議でも議題となった。県内の不登校児童生徒数が7年連続で増加しており、2023年度は小中学校高校合わせて1,950人と過去最多であった。そのおよそ半数が学校内外の機関等で専門的な相談指導を受けていない現状がある。

徳島市においても、2023年度の不登校児童生徒数は小中学校で635人と過去最多となっており、これまで以上に子供たちの個性やニーズに寄り添った支援が求められている。

(松本教育長)

学びの多様化学校は、将来的に全国に300か所、都道府県で1か所は最低設置するもので、徳島県では令和9年4月に鳴門教育大学の敷地内に設置される予定であるが、そこに通えない子供をどうするかということが課題である。

徳島市教育委員会としては、すだち学級や校内教育支援センター等の多様な学びの場の確保、スクールカウンセラーや相談員等による保護者も含めた支援、民間施設との連携等、総合的な支援体制の構築に努めている。

校内教育支援センター（スペシャルサポートルーム）（以下「SSR」という。）については、加茂名中学校に指導員1名を配置し、現在11名の子供が参加しており成果を上げている。しかし、そこに参加できない、学校に足が向かない子供への対応が課題であり、不登校児童生徒支援として、スクールサポーター等の派遣や学生が児童生徒の家に行き、子供たちを支援する学生メンタルサポーターにも力を入れていく。

児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸問題に関する調査結果では、小学校低学年児童の不登校が増加傾向となっており、この対応も考えて行かなければならない。

令和6年度の調査結果では全国では不登校（約）35万4,000人に対し、長期欠席者は（約）50万人となっており、非行等のほか、病気で通えない子供もいる。

徳島市は県立中央病院に院内学級があるが、そこに行けない子供も多くいるので、福祉分野や医療分野とも連携し、国や県の措置も活用しながら対応に取り組んでいく。

(藤田委員)

隠れ校則が不登校の引き金になっているという報道があったが、表面的な議論ではなく事実に対し、学校に求められていることを読み取っていく必要がある。

無理をして学校に行かなくても良いと言われる時代であり、褒めることしか出来ない教員が増えているが、教育には鍛えられる時が必要であり、理不尽なことも受け入れる経験が人をつくっていく。

人間関係調整力を子供たちにつけていく必要があるし、家庭教育の重要性についても考えていかなければならない。

魅力あるより良い学校づくりが重要であり、教職員との信頼関係や児童生徒相互の良好な人間関係のもと、安心感と充実感が得られる学校をつくる必要がある。

心から学校に行きたいと思う子供をつくることが学校の使命であるし、学校に行くことを原点としたサポート体制の構築が必要である。

心の健康観察による児童生徒の状況把握の強化について、タブレットを活用したセルフモニタリングの仕組みを構築し、子供自身が自分の状態を把握し、目標を持って自律的に成長していく仕組みが重要である。

SSRについては、人がいなくてもまず部屋をつくって、教員同士が相談しながら計画を立てていくことが重要であり、若手教員の育成にも繋がる。

ゼロ予算であっても、学校の中でできることを考えながらSSRを運用していくことが大事である。

(小橋委員)

不登校の原因は一つではなく複合的である。保護者として不登校を経験した立場から、原因を一つずつ取り除くことは学校側だけでは困難である。

すだち学級は素晴らしい環境だが、市内に1か所しかなく、通わせることができない保護者もいるので、南部、西部、中央、駅前などにもつくって強化してもらいたい。

スクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカーについて、子供たちは授業中に相談することになるので、同級生の目が気になるという意見がある。

保護者は積極的に利用しているが、1か月に1回の相談では少ないので、もう少し回数を増やす必要がある。

魅力あるより良い学校づくりについては、保護者と学校の信頼関係が重要である。多忙な先生方が保護者の相談に応じたり、子供たちと向き合う時間をとれるよう、スクールサポーターの増員が必要である。

SSRで保護者も助かっているが、不登校には様々なケースがあり、学校に行けない

子供もいるため、地域学校協働事業を活用して、地域の人にも関わってもらい、まずは図書室で本を読むなど、学校に行くきっかけや自己肯定感をつくることも重要である。

フリースクール以外にも、まずは図書室やコミュニティセンターなど、学校に近い場所に行くことを、地域の人と協力しながら進めていくとよい。

市の方でもっと地域教育を進めてもらえると保護者も助かり、先生も余裕が少し出るのではないか。

(坂口委員)

不登校児童生徒数は、この5年間で2倍に増加しており、全国的に同じような割合で増加している。

学校に魅力がないから不登校になるというのであれば、魅力的な学校のある地域は極端に不登校が少なくなるはずだが、そうはなっていないことを考えれば、この問題は、学校側だけの問題ではなく、社会の構造的な問題であり、未来を築く子供たちのために、社会全体で考える必要がある優先順位の高い問題であると言える。

価値観の多様化も原因の一つであるが、学校の問題や家庭の問題、社会そのものの問題など重層的に重なり合っており、特に経済の問題が大きいと考えている。

学びの多様性については、本来、私学が頑張らなければならない話であると思うが、懸念されるのは、資金が潤沢な首都圏と地方都市の格差拡大につながる可能性があるということである。

すだち学級は、学校の先生をはじめ、退職された先生方も含めて、みんなで何とか支えていこうと熱意をもって運営されており、子供たちもそれに応えるように様々なことに取り組んでいる素晴らしい環境である。

予算や人員の限界がある中、この環境を守っていくためには、民間からの資金調達を検討する必要がある、私も何かしなければならぬと本気で思っている。

世の中には、見返りを求めない投資をしたいという人たちも大勢いると思うので、ターゲットを絞って必要性を伝えていくことで資金調達するという方法もあるのではないか。

徳島の公教育は素晴らしく、現場の教員の皆さんは多大な熱意をもって取り組まれているが、多様性を追求していくには、予算的にも人員的にも限界があるため、財政逼迫の現状と向き合った上で、みんなで前向きに考えていかなければならない。

教育委員会としては、公教育として譲れない部分を明確にし、学校は何のためにあるのかといったところを、もう一度考え直してみることも重要であると思う。

(遠藤市長)

不登校問題については、原因が多すぎて一つずつ潰すことが困難であり、研究を重ねているにも関わらず5年間で2倍に増加している現実がある。

予算面の話もあったが、校内教育支援センターの設置には教室の整備や専任支援員の配置が必要であるため、県市長会でも財政面の支援拡充を県に要望することとなった。

(松本教育長)

昨年から校長会やPTAで家庭教育の重要性について話をしている。正しい日本語を使うことが思いやりの心を育み、いじめや不登校の予防につながると考えている。

小学校低学年の不登校増加については、徳島も全国と同様の傾向になっており、事前に行えることを教育研究所と相談しながら取り組んでいきたい。

(2) 徳島市公立学校適正規模・適正配置等について

(遠藤市長)

徳島市の出生数は2015年から2024年までの10年間で30%減少し、今後2025年から2035年までの10年間で0歳から14歳人口がおよそ15%減少すると推計されている。

徳島市立学校適正規模・適正配置等検討委員会からの答申には統廃合の検討が望まれる規模の下限が示されているが、市議会からは、地域の方々の意見も尊重して慎重に取り組むべきとの意見もいただいている。

学校は地域のコミュニティの核として、防災や地域交流の場等の機能を併せ持つ重要な公共施設であり、徳島市の保有する公共施設全体のおよそ3割を占める。このため、教育委員会だけでなく全庁的かつ組織横断的な検討が必要である。

今後の検討に当たっては、必要に応じて徳島市ファシリティマネジメント戦略会議の場を活用しつつ進めていく。

(藤田委員)

学校統廃合は教育委員会だけの話ではないというスタートラインに立って、学校を減らすというよりも、まちづくりの観点から市民に早めにアナウンスしながら進めるべきである。

テレビドラマの3年B組金八先生では、学校内にデイサービスセンターを併設すると

いう地域学校協働活動の走りとも言えるような、先見的な取り組みを取り上げた話がある。空き教室を利用し、地域の老人と中学生が関わることで不登校が解決したり、命の大切さを学んだりする話であった。

これからは公民館やコミュニティセンターと学校を一体化するようなモデルスクールをつくり、地域の方がスタートから参加する仕組みが必要である。

縦割りではない形の組織で、地域まちづくり・学校づくりを推進し、学校が地域の生活をつくる場となっていくような、夢のあるコンセプトで進めていければ良いと思う。

（小橋委員）

学校は地域のコミュニティの核として、交流だけでなく防災面でも重要な存在であり、地域のための学校という考え方が一番重要であると思っている。

福祉施設と学校、コミュニティセンターなどの複合施設としての学校も良いと思うし、多世代交流にもつながる。

適正規模については、1学年・1学級といった小規模校にも良いところはあるが、中学校進学を踏まえ、人間関係を構築していく上では、せめて2学級程度は必要であると思う。

地域の中の学校ということが一番に考えて、地域の方と一緒に相談しながら進めることが重要である。

市内中心部について、新町小学校は人数が減っているが、近くの四国大学附属西富田認定こども園は校区外から通う人も多く人気がある。新町は通勤で通る人も多いと思うので、今の人数が少ないから、縮小するというのではなく、特例区域として校区外からも通学できるような制度を検討し、人を増やしていくことも検討してはどうか。

（坂口委員）

今回の総合教育会議の議題設定と議論は非常に有意義である。不登校問題（ソフト面）と適正配置問題（ハード面）は密接に関連しており、適正配置の解決過程で不登校問題の糸口も見つかる可能性がある。

このように、論点を整理して組み合わせ、お互いに深めていきながら議論していくと、未来に向けて明るい姿が出てくる。

統廃合に当たっては、新しい未来社会を描いた上で、そこに向かうための方策を考えることが重要であり、都市計画や全体のファシリティマネジメントと一体的に考えていくという方向性に賛同する。

今までこうだったからではなく、新しい地域コミュニティのあり方とそれに紐づくハ

ードという観点から解決していこうとすれば、よいアイデアが出ると思うので、学校という狭い枠に収めず、他の公共施設との複合化の可能性も視野に新しい地域コミュニティの拠点として考えていくことが重要である。

将来的に自治体や教育委員会の役割も、所有者・運営者からプロジェクトマネジメント・コーディネーターへと変化し、運営主体は地元の方や民間というような方向性になっていく気がしている。

（遠藤市長）

財政的な観点からは学校統合した方が効率的だが、それだけを優先してはいけない。しかし、あまりに少人数では子供たちの教育に良くない面もある。

地域の方に統合について話を聞くと、ほとんどの方が反対するのが現実であり、人数を基準として機械的に進めなければ進まない面でもあると思う。

（松本教育長）

10 年前に統合した飯谷小学校は、1 学年 2 ～ 4 人という少人数であり、社会性を身につけることが困難であったため、地域や保護者からも統合してほしいという要望があった。

地域の中の学校という考え方は 40 年前から存在しており、コミュニティ・スクールの取り組みも継続されている。まちづくりと大きく関わりながら進めていく必要がある。

来年度からの小中学校の再編計画については、市議会をはじめ、地域の方々との十分な話し合いによる合意形成を図りながら、検討を進めていきたい。

（坂口委員）

人数基準による機械的な判断は自治体行政として必要であるが、同時に地域の皆様の話を丁寧に聞く姿勢が重要である。

卒業生の祖父母は反対すると思うが、東京では理想的な教育環境を求めて、皆マンモス校に入学させるということが起きている。

地域の方を一括りにせず、卒業生の高齢者と現在の保護者では意見が異なる可能性があるため、それぞれに合った説明を行うことで説得できる可能性はある。

しかし、絶対に納得しない人もいるので、地域コミュニティの中心がなくなることへの代替手段の提案も同時進行で行っていくことが重要である。

5 報告事項

(松本教育長)

公立の義務教育諸学校等の教育職員の給与等に関する特別措置法の改正により、教育委員会は教育職員の業務量管理・健康確保措置実施計画を定めることが義務付けられた。

この計画を定めたときや変更するとき、および毎年度の実施状況について、総合教育会議に報告することが法律上の義務とされたため、今後、適宜報告させていただく。

6 閉会

(遠藤市長)

本日は、素晴らしい意見をいただき感謝を申し上げます。今後も教育委員会と連携しながら、教育行政を推進してまいりたい。

以上をもって、令和7年度徳島市総合教育会議を閉会する。